

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要		昭和25年度		根拠法令・例規等	身体障害者福祉法 知的障害者福祉法 精神保健福祉法
事業開始年度	02		健康でやさしさあふれるまちづくり		
総合計画	大項目	基本目標	01	やさしさあふれるまちづくり	社会福祉課
	中項目	基本施策	03	障害者(児)福祉	係長・大道健一
	小項目	施策		障害者手帳交付事業	係長・大道健一
事務事業名	11	障害者手帳交付事業		電話	64-1824
				このシート作成に要した時間	1.5 時間

事業の目的		身体・知的・精神障害者
対象 (誰・何に対して)		
目的 (何のために)	福祉サービスの利用、税の控除、バス、JR等の割引に利用し、障害者の生活援助に資する。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	福祉サービスの利用、税の控除、バス、JR等の割引に利用することで、障害者の生自立及び経済的負担が軽減できる。	

事業の目的、対象、内容を考えてながら妥当性の評価を行って下さい

事業の実績		事業の説明	優先度
目的を達成するために実施した事業	障害者手帳交付事業	身体障害者に対し、福祉サービスの利用、税の控除、バス、JR等の割引に利用することで生活支援を行う	◎
	療育手帳交付事業	知的障害者に対し、福祉サービスの利用、税の控除、バス、JR等の割引に利用することで生活支援を行う	○
	精神障害者保健福祉手帳交付事業	精神障害者に対し、福祉サービスの利用、税の控除、バス、JR等の割引に利用することで生活支援を行う	○

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	
決算額	事業費	千円	0.32人	1,302	0.28人	1,622
	必要人員	人	1,302	1,622	0.23人	1,174
財源	国	千円				
	県					
	支					
	出					
	金					
受						
益						
者						
負						
担						
比						
率						
受						
益						
者						
負						
担						
比						
率						

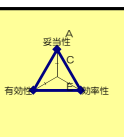
結果指標		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
手帳交付数	説明		身体・療育・精神障害者保健福祉手帳の交付数		
結果指標量	件		336	436	452
対前年比	%		-	129.8%	103.7%
活動コスト	円		1,302,000	1,622,000	1,275,000
単位当たりコスト	円		3,875	3,720	2,821

事業の成果		年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
身体・療育・精神障害者保健福祉手帳の交付数	目標値 (A)					
	実績値 (B)		336	436	452	到達目標値
	達成率 (B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
成果指標設定の考え方・式や説明						
申請に基づく事業のため、目標値設定は困難						

事務事業の評価		妥当性の評価	効率性の評価	有効性の評価
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している
	市民ニーズ			
効率性の評価	コスト			
有効性の評価	目的達成度			
	市民参画度			

留意事項
留意事項の目的や有効性の評価指標である成果指標を行って下さい

進行年度 (H22年度) の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況				○					
説明	法令で定められており、目的、対象、内容とも妥当であるので、現状どおり継続する								

総合評価	評価区分 <A~E>	A	
障害者サービスの基礎となるものであり、障害者を援助するとともに必要な保護を行い福祉の増進を図る障害者福祉には欠かせない事業である			

平成23年度の方向性及び取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性				○					
取組目標	手帳の申請・受付、県への進達、決定に基づく交付事務までの効率化を目指すとともに、市民がどの担当窓口でも申請受付がスムーズにできるよう体制作りを努める。								